

【表紙】	
【提出書類】	変更報告書 No. 2
【根拠条文】	法第27条の25第1項
【提出先】	関東財務局長
【氏名又は名称】	外国法共同事業ジョーンズ・デイ法律事務所 弁護士 清原 健
【住所又は本店所在地】	東京都港区虎ノ門四丁目 1 番17号 神谷町プライムプレイス
【報告義務発生日】	平成20年12月24日
【提出日】	平成20年12月26日
【提出者及び共同保有者の総数(名)】	1名
【提出形態】	その他
【変更報告書提出事由】	株券等保有割合が1%以上減少したこと

第1【発行者に関する事項】

発行者の名称	NECエレクトロニクス株式会社
証券コード	6723
上場・店頭の別	上場
上場金融商品取引所	東京証券取引所

第2【提出者に関する事項】

1【提出者(大量保有者)/1】

(1)【提出者の概要】

【提出者(大量保有者)】

個人・法人の別	法人(外国会社)
氏名又は名称	ペリー・コーポレーション(Perry Corp.)
住所又は本店所在地	米国ニューヨーク州ニューヨーク市フィフス・アベニュー767番地19階
旧氏名又は名称	
旧住所又は本店所在地	

【個人の場合】

生年月日	
職業	
勤務先名称	
勤務先住所	

【法人の場合】

設立年月日	1988年10月6日
代表者氏名	リチャード・C・ペリー(Richard C. Perry)
代表者役職	プレジデント
事業内容	投資顧問業(米国証券取引委員会(SEC)登録業者)

【事務上の連絡先】

事務上の連絡先及び担当者名	東京都港区虎ノ門四丁目1番17号 神谷町プライムプレイス 外国法共同事業ジョーンズ・デイ法律事務所 弁護士 吉田勇輝
電話番号	03-3433-3939

(2) 【保有目的】

投資顧問業者として、その裁量により、顧客の資産運用を行うこと。

提出者の一般的な投資手法は、ファンダメンタルリサーチを重視するボトムアップ型のバリュー投資であり、提出者は、企業経営の向上及び長期的な企業価値・株主価値の向上を目指して、(直接又はその関係会社を通じて)投資先企業の経営陣との間で建設的な会議の機会を持つことがある。提出者は、その投資に関して、投資先企業(本報告書にかかる発行者を含む)の経営陣に対してアドバイスを提供することや、経営陣と緊密に連携することがあり、また、その時々々の状況に応じて、投資先企業の企業価値の向上のために適切であると提出者が考える場合に、重要提案行為等を行う場合がある。

(3) 【重要提案行為等】

該当なし

(4) 【上記提出者の保有株券等の内訳】

【保有株券等の数】

	法第27条の23 第3項本文	法第27条の23 第3項第1号	法第27条の23 第3項第2号
株券又は投資証券等(株・口)			6,067,700
新株予約権証券(株)	A	-	H
新株予約権付社債券(株)	B	-	I
対象有価証券カバードワラント	C		J
株券預託証券			
株券関連預託証券	D		K
株券信託受益証券			
株券関連信託受益証券	E		L
対象有価証券償還社債	F		M
他社株等転換株券	G		N
合計(株・口)	O	P	6,067,700

信用取引により譲渡したことにより 控除する株券等の数	R	
共同保有者間で引渡請求権等の権利が 存在するものとして控除する株券 等の数	S	
保有株券等の数(総数) (O+P+Q-R-S)	T	6,067,700
保有潜在株式の数 (A+B+C+D+E+F+G+H+I+J+K+L+M+N)	U	

【株券等保有割合】

発行済株式等総数(株・口) (平成20年9月30日現在)	V	123,500,000
上記提出者の株券等保有割合(%) (T/(U+V)×100)		4.91
直前の報告書に記載された 株券等保有割合(%)		6.03

(5) 【当該株券等の発行者の発行する株券等に関する最近60日間の取得又は処分の状況】

年月日	株券等の種類	数量	割合	市場内外取引の別	取得又は処分の別	単価
平成20年12月24日	普通株式	220,300	0.178	市場内	処分	

(6) 【当該株券等に関する担保契約等重要な契約】

該当なし

(7) 【保有株券等の取得資金】

【取得資金の内訳】

自己資金額(W)(千円)	
借入金額計(X)(千円)	
その他金額計(Y)(千円)	20,475,954
上記(Y)の内訳	顧客資金
取得資金合計(千円)(W+X+Y)	20,475,954

【借入金の内訳】

名称(支店名)	業種	代表者氏名	所在地	借入 目的	金額 (千円)
該当なし					

【借入先の名称等】

名称(支店名)	代表者氏名	所在地
該当なし		